

大項目	中項目	小項目
1 事業概要	1-1 事業概要	1-1-1 事業のテーマ
		1-1-2 事業の趣旨
		1-1-3 事業の形態
		1-1-4 事業名称
		1-1-5 実施期間・日程
		1-1-6 会場・場所
		1-1-7 共催機関
		1-1-8 参加人数
		1-1-9 参加国の内訳
2 実施組織	2-1 ユネスコ活動	2-1-1 ユネスコとの関係(ユネスコセンター等)
		2-1-2 これまで行ってきたユネスコ活動の内容
		2-1-3 ユネスコ活動に関するネットワーク有無
	2-2 組織概要	2-2-1 組織形態
		2-2-2 設立年、定員
		2-2-3 事業実施にかかる運営体制(組織全体で事業実施するのではない場合等に、どのような人員がどのような役割を果たすか)
	2-2-4 当事業と類似の事業に関する実績	
	2-2-5 共催者について、2-2-1から2-2-4までの内容の簡略な記述	
3 事業内容	3-1 事業立案・実施への経緯	3-1-1 テーマに関する国内外における現在の状況、背景
		3-1-2 上記状況に対する問題意識
		3-1-3 実施機関の特徴
		3-1-4 事業実施内容及び上記状況に対するアプローチ
	3-2 得られた成果	3-2-1 本事業の実施により得られた効果
		3-2-2 事業の実施により、今後国際的にリードできる、または国際的にモデルとなりうる点
	3-3 我が国の知見の活用	3-3-1 我が国として、また実施機関として特に有する知見・経験
		3-3-2 上記知見・経験と、選択したテーマ及び現在の状況と関係
		3-3-3 どのような形で活用・反映したか
	3-4 広報活動・参加者	3-4-1 事業実施前にどのような参加者を見込み、実際にどのような参加者があったか
		3-4-2 事業実施の前後に、どのような広報活動を行ったか(どのような手段をどの程度用いたか)
		3-4-3 広報活動の効果
	3-5 ネットワーク	3-5-1 ユネスコ活動について、どのようなネットワークを持っていたか(2-1-3再掲可)
		3-5-2 国内関係者、及び国外の関係者の参加
		3-5-3 本事業実施により強化されたか、新たに得られたネットワークの維持・強化に向けた取組み
4 継続性	4-1 事業の継続性	4-1-1 今後どのようなユネスコ活動を行っていくか

・用紙はA4サイズ、11フォント使用すること。

・様式は自由とする。項目番号を付すこと。

・以上を、日本語で作成すること。なお、発表者の原稿等が英語の場合は、そのまま添付してもよい。

・国際会議等の場合は、英語の要約を、別途作成すること。発表者の原稿が英語の場合は、添付すること。

○ 以上の事業報告書を、紙媒体で5部及び電子媒体(マイクロソフトワード、マイクロソフトエクセル、マイクロソフトパワーポイント、PDFとする)にて文部科学省に提出すること。

○ 成果物は、事業計画書の2.(5) 広報・普及活動に記す機関等に印刷物を配布し、普及すること。

○ なお、成果物に関する著作権については、原則として文部科学省に帰属する。